

# わが国における大学進学移動の動向と変化

山口泰史  
松山 薫

## はじめに

高校卒業後の進学率の上昇によって、進学移動は若年層の移動の中でも大きな比重を占めるようになり、かつわが国の人口移動全体に与える影響も大きくなっていると考えられる。谷（2000）によれば、1970年代以降の地方圏から三大都市圏（東京圏、中京圏、阪神圏）への人口流入のうち、約3割前後が中高卒者の進学・就職による移動だという。また、住居移動をとまなう進学移動者は、その多くがおそらく親元を離れて初めての単身移動であると推測され、ライフサイクルの中でも極めて重要な移動の一つであるといえる。

一方で、進学や就職を中心とする若年人口移動の重要性は、山口ほか（2000）などによってこれまでも指摘されてきたが、必ずしも十分な研究蓄積があるとはいえない。その最も大きな理由は資料上の制約であるが、例えば若年層の移動と高齢者の移動ではその様相が大きく違うことは想像に難くないように、移動者の属性、すなわち移動主体に着目した人口移動研究が今後も求められていくと考えられる。

したがって、本研究では若年人口移動の中心の一つである進学移動を取り上げる。一般に進学という場合には、大学の他に短期大学や専門学校なども含まれるが、短期大学は進学者が女子に特化していること<sup>(1)</sup>、専門学校は進学者が急増したのが近年であることから、本論では大学進学移動のみを取り上げる。

なお、分析資料には文部省（現・文部科学省）の『学校基本調査報告書（高等教育機関）』を用いた。分析期間は、出身高校の所在地と入学大学の所在地が都道府県単位でクロス集計されている1971年から2000年の30年間である。

地理学の分野では阿部（1999）が、東北地方を対象として、1971年から1997年の27年間における、地元県内や大都市圏（特に関東地方）への進学率の動向などを詳しく分析しているが、本論ではさらにこれを全国スケールにまで広げ、大都市圏と地方圏という観点から議論を行いたいと考えている。

ところで、わが国の人口移動を大都市圏—地方圏という2区分において議論する場合、冒頭で著したとおり、大都市圏を東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）・中京圏（岐阜、愛知、三重）・阪神圏（京都、大阪、兵庫）として、それ以外を地方圏とするのが一般的である。しかしながら、大学進学移動については、多くの研究（川田、1992など）が指摘するように、東京圏と阪神圏が2大中心地である。したがって、本研究では大都市圏を東京圏と阪神圏に設定し、それ以外の地域を地方圏と呼ぶことにする。

## I 大学数の変化

まず、過去30年間の大学数の変化をみておこう（図1）。

1971年には国公立あわせて389校であったのが、2000年には260校増え、649

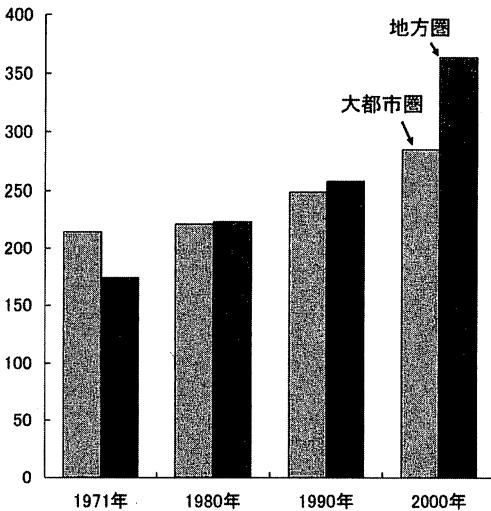


図1 大学数の推移

校になった。つまり、2000年時点で現存する大学のうち約40%は、過去30年の間に開学したことになる。

これを圏別に見ると、1971年には大都市圏の大学が215校（55.3%）で、地方圏は174校（44.7%）であった。しかしながら、1980年には大都市圏が222校（49.8%）であるのに対し、地方圏は224校（50.2%）

と逆転し、2000年には大都

市圏が285校（43.9％）で地方圏は364校（56.1％）と、さらに構成比の差が拡大している。これは、1971年から2000年にかけて増加した260校のうち、73％にあたる190校が地方圏において開学したためである。特に、1990年以降の地方圏での大学の増加は著しく、10年間で106校が開学した。1971年から1990年までの約20年間の地方圏での増加が84校であったことから、そのペースの速さがうかがえる。

こうした背景には、国土政策と関連した大学の立地政策がある。高度成長期の末期にあたる1970年ごろまでは、基本的に大学の設置は自由で、かつ都市集中型の立地であった。しかしながら、1970年代に入ると、大都市圏での無計画な大学の増加や、それにとまなう教育機会の地方間格差の拡大が問題視されるようになった。そのため、1971年の工業再配置法や1977年の第三次全国総合開発計画では、工場とともに大学も、地方活性化の中核的手段としてその適性配置がうたわれ、また、一県一医学部構想等による国立大学の地方圏への積極的拡充も行われた。したがって、1970年代には大都市圏での大学増加はわずか7校（首都圏では3校）であったのに対して、地方圏では国立大学18校を含む50校が増加し、1980年時点で大都市圏と地方圏の大学数は逆転した。

これに対し、1980年代ではサービス産業の台頭による大都市圏、とりわけ東京圏の優位化（濱、1990）や、第二次ベビーブーマーの成長にとまなう18歳人口の増加によって、大都市圏でも大学が増加し（27校）、地方間格差の是正は終息をみたとのように思われた。ところが、1991年に文部省が大学設置基準を大幅に改正し、①各大学に設置が義務付けられていた授業科目の科目区分（一般、専門、外国語、保健体育）の廃止、②科目区分ごとに定められていた必要修得単位数や専任教員数の廃止（単位は総単位数124単位以上のみ規定。教員は大学の収容定員の規模に応じた総数のみ算定）、③兼任教員比率の制限規定（全教員数の半数未満）の廃止、④授業の方法別（講義、演習、実験・実技・実習等）に一律に定められていた単位計算方法の弾力化など、大学の設置に関してさまざまな規制緩和が行われると、再び地方圏を中心に大学が増加した。折しも地方圏では、住民や自治体の側からの、大学を核とした地域活性化への気運が高まりをみせており（会田ほか、1997）、県や広域市町村が設置する公立大学<sup>(2)</sup>や、山形県の東北芸術工科大学を全国初とする公設民営型大学などが

相次いで開学した。つまり、私立中心だったそれまでの大学増加とは違った様相を呈するようになったといえる。

一方で、少子化による将来的な受験生の減少に備え、生き残りをかけた短期大学の四年制大学への移行も増えている。そもそも私立大学は、運営構造的に収支バランスを保つのが困難で、かつ初期投資が大きい業種（飯田、1997）であることから、こうした形態（公設民营、短大からの移行）での新設は今後も増えていくと考えられる<sup>(3)</sup>。

## II 大学進学者と入学定員のバランス

### 1 進学者数の動向

1971年の大学進学者<sup>(4)</sup>は全国で35.6万人であったが、2000年には58.7万人になり、30年で約1.6倍に増加した。これを圏別に見ると（図2の「進学」）、大都市圏では1971年の13.8万人から2000年の24.8万人へと11.0万人の増加、地方圏では21.7万人から33.9万人へと12.2万人の増加であった。地方圏の方が大都市圏より進学者は多いが、1971年では大都市圏が38.9%で地方圏が61.1%だったのに対し、2000年では大都市圏が42.2%で地方圏が57.8%と、やや格差が縮小している。

ところで、地方圏では1970年代後半から1980年代前半にかけて進学者の減少がみられるが、これは、同期間に全国の大学進学率が低下（1975年：21.5%→1985年：18.6%）したことによる<sup>(5)</sup>。しかしながら、同時期は就職率も低下している（1975年：44.6%→1985年：41.1%）ことから、大学進学率の低下は就職への転向を意味するものではなく、短期大学や専門学校など進路が多様化したことがその背景にあると考えられる<sup>(6)</sup>。

ところが、大都市圏では大学進学率の低下にもかかわらず、地方圏と異なり進学者が増加している。これは、高度成長期に若年層を中心として大量の人口が地方圏から大都市圏に流入したことによって、その子ども世代である出生コーホートの大都市圏比率が高まり、結果として大都市圏の高校卒業者が大きく増加したためである<sup>(7)</sup>。

## 2 入学定員の動向

ある地域の入学定員を把握するには、個々の大学の入学定員を合計するのが一つの方法であるが、『学校基本調査報告書（高等教育機関）』では、大学の所在地をベースにしたその地域の大学入学者数<sup>(8)</sup>をもって、ほぼその地域の入学定員とみなすことができる。図2の「入学」においてその動向をみると、大都市圏では1971年の24.9万人から2000年の35.4万人へと10.6万人増加し、地方圏では10.7万人から24.5万人へと13.8万人増加した。1971年では大都市圏が69.9%で地方圏が30.1%だったのに対し、2000年では大都市圏が59.1%で地方圏が40.9%と、比較的格差が縮小しており、全国の増加分（24.4万人）に対する寄与率も、大都市圏の43.4%に対して地方圏は56.6%と地方圏の方が大きい。これはI章でふれたとおり地方圏の方が大学数の増加が顕著だったことによる。

ところで、地方圏の方が大学は多いにもかかわらず、入学者は大都市圏が多いのは、地方圏には小規模大学が多いことによる。2000年時点で、大都市圏の1校あたり平均入学者数は1243人なのに対し、地方圏は674人であった<sup>(9)</sup>。

また、大都市圏も地方圏も、1970年代前半は大学の新增設や定員増で入学者が増加したが、1970年代後半から1980年代前半や入学定員の削減などで入学者数は停滞した<sup>(10)</sup>。しかし、1980年代後半からは大学の新增設や定員の増加によって再び入学者が急増している。

## 3 両者の関係

進学者と入学者のバランスは、収容率（当該地域の大学入学者数/同地域の大学進学者数×100）という指標によって考察することができる（三上、1979）。2000年には大都市圏の収容率は142.9%、地方圏の収容率は72.3%となっており、両

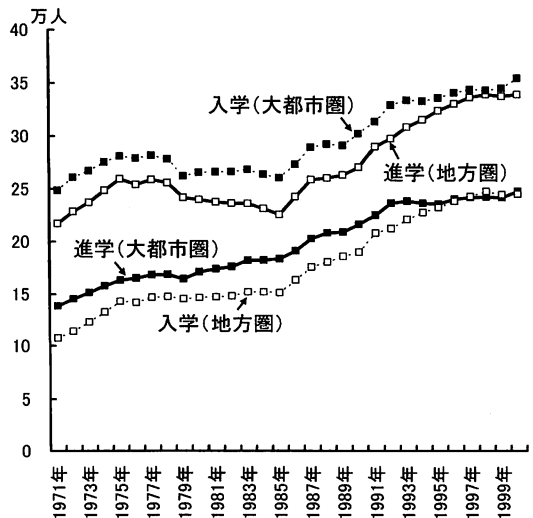


図2 進学者数および入学者数の推移

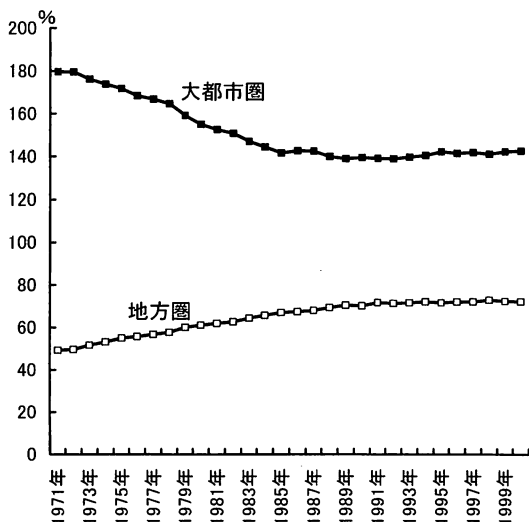


図3 収容率の推移

圏間で受け皿のアンバランスが生じている。つまり、大都市圏では地元高卒者が全員大都市圏の大学に進学してもまだ余裕があるのに対し、地方圏出身者が大学に進学する場合は好むと好まざるとにかかわらず3割近くは大都市圏へ移動せざるを得ない状況にある。

図3においてその変化をみると、大都市圏では1971年の収容率は179.6%であったが、入学者(≒定員)

以上の進学者の増加によって、1985年には141.8%まで低下した。しかし1986年以降はほぼ140%前後で推移している。一方地方圏では、1971年の収容率は49.3%と半数にも満たなかったが、進学者以上の入学者(≒定員)の増加によって、1989年には70.6%にまで上昇した。しかしそれ以降は70%台前半で推移している。このように、1980年代後半以降、大都市圏も地方圏もともに収容率が停滞している点<sup>(11)</sup>に関しては、大都市圏では増えつづける大学進学者に対して受け皿を大きくすることで、収容率の低下を抑制している状態であり、地方圏では受け皿の拡大にもかかわらず進学者も増加しているため、収容率の上昇には結びついていない状態だといえよう。

都道府県別での収容率をみると、2000年で100%を超えているのは京都の209%を筆頭に、東京(191%)、神奈川(135%)、埼玉(127%)、大阪(122%)、福岡(115%)、宮城(115%)、愛知(114%)、千葉(107%)、滋賀(105%)の10都府県である。このうち大都市圏に含まれるのは6都府県で、残りは大都市圏近郊および各地方の拠点都市を含む県である。また、1971年から2000年までの30年間、一貫して収容率が100%を超えているのは、京都、東京、大阪、

福岡、宮城の5都府県のみで、いずれの都府県にも旧帝国大学が立地していたことから、歴史的に高等教育環境が整った地域であるといえる。

一方で、収容率が50%に満たない県は2000年で16県（秋田、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、長野、岐阜、静岡、三重、和歌山、鳥取、島根、香川、佐賀）にのぼり、いずれも地方圏に属する。このうち長野（30%）と和歌山（32%）は、県内の高校を卒業して大学に進学する者の3分の1すら収容することができない。ただし、収容率が50%未満の県は1971年には32県で、うち3分の1未満が27県もあったことを鑑みれば、2000年までの30年間で収容率の地域間格差は縮小したといえる。

### Ⅲ 収容力と進学移動との関係

#### 1 自県内進学率の動向

大学進学者のうち、出身高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した者、すなわち自県内進学率の変化をみると（図4）、全国では1971年に35.5%であったが、徐々に上昇して1983年には39.2%に達した。その後一時減少して1992年には35.4%まで低下したものの、再び上昇に転じて2000年には39.6%を示している。全体的な傾向としては、多少の変動を繰り返しながらもほぼ30%台後半で推移しているといえよう<sup>(12)</sup>。

これを圏別にみると、大都市圏では1971年の自県内進学率は53.1%であったが、その後低下し、1992年には42.1%と最低値を示した。

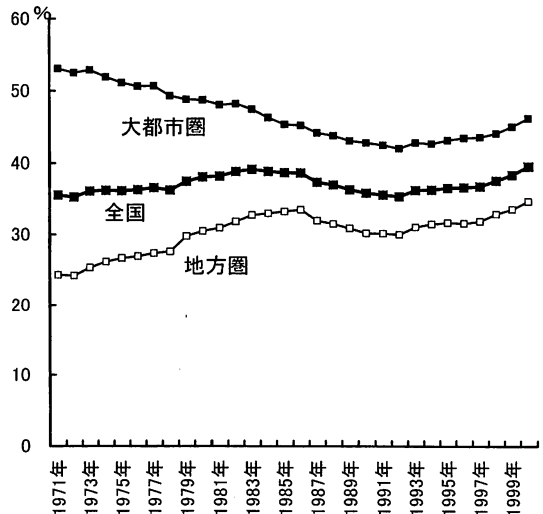


図4 自県内進学率の推移

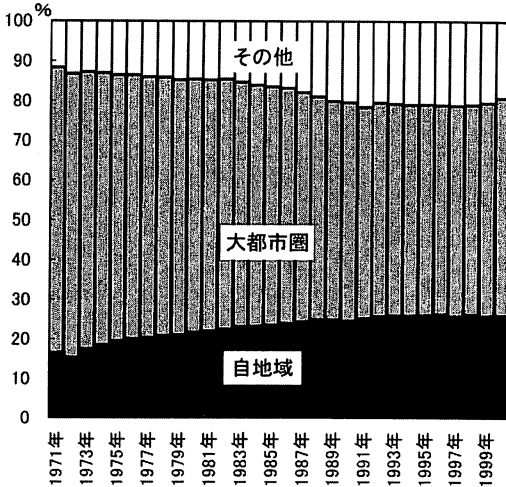


図5 地方圏における県外進学者の進学先の構成比

しかし1993年以降はわずかながら上昇に転じ、2000年には46.3%となっている。1970年代から1990年代前半にかけて自県内進学率が低下したのは、東京、京都といった学都での自県内進学率が低下したためであり、特に東京では82.5%だった1971年の自県内進学率が、1992年には57.2%にまで低下している。しかしながら、埼玉、千葉、神奈川といった大都市圏郊外県では自県

内進学率が上昇しているため、1971年から1992年に大都市圏の自県内進学率は11.0ポイント低下したのに対し、自地域（各大都市圏）内進学率は、1971年の90.0%から1992年の86.2%と3.8ポイントしか低下していない。つまり、大都市圏の高校を卒業して大学に進学する者の9割前後が卒業高校の所在地（東京圏または阪神圏）と同じ大都市圏内の大学に進学する、という構図は依然として変わっていないといえる。したがって、この間の自県内進学率の低下は、大都市圏内での都府県間移動、とりわけ東京大都市圏では中心部から郊外への進学移動が活発になったことを意味している。しかしながら、1993年以降は東京の自県内進学率は横ばい傾向<sup>(13)</sup>にあり（2000年の自県内進学率は58.0%）、これが大都市圏の自県内進学率の下げ止まりに寄与しているといえる。

一方地方圏では、1971年の自県内進学率は24.4%と、進学者の4分の3以上が県外の大学に進学していたが、地方圏での大学整備（収容率の上昇）に呼応する形で自県内進学率も上昇し、1986年には33.5%に達した。その後、1992年に30.1%まで低下したが、再び上昇して2000年には34.8%と過去最高値を示した。とはいえ、地方圏と大都市圏の自県内進学率を比較すると、一貫して地方圏の方が低い。



1980年代後半から1990年代前半にかけて地方圏で自県内進学率が低下したのは、同時期がバブル経済期にあたることから、好景気によって大都市圏への進学移動が活発化したという仮説が考えられる。しかし、図5をみると、県外進学者に占める大都市圏進学者の割合は、1986年の59.4%から1992年には53.9%とさらに低下しており、上記の仮説はあてはまらない。逆に、(自県を除く)自地域<sup>(14)</sup>やその他の地域(地方圏他地域)の構成比は上昇していることから、同期間の自県内進学率の低下は、地方圏高卒者の進学先が多様化した結果であると考えられる。大藪・正岡(1988)が指摘するように、地方圏高卒者の進学先はおおむね自県を含む自地域と大都市圏に大分されるが、両者の構成比は1971年の36.8%対54.4%から2000年には51.7%対35.8%と逆転しており、移動距離が次第に短くなっている傾向がうかがえる<sup>(15)</sup>。

## 2 自県占有率の動向

次に、自県の大学入学者に占める自県内高校出身者の割合、すなわち自県占有率をみると(図6)、大都市圏では1971年から2000年までほぼ30%前後で安定的に推移している。つまり、大都市圏各県の大学に入学する者のうち、約7割は他県からの流入ということになる。しかしながら、これには埼玉→東京といったように同じ大都市圏内での他県からの流入も含まれるので、さらに大学入学者に占める自地域高校出身者の割合(自地域占有率)をみると、1971年には50.1%であったが、1985年には62.3%に上昇している。図2でみたように、1970年代から1980年代前半は、大都市圏での入学者数(≒入学定員)が停滞する一方で、進学者が増大した時期であ

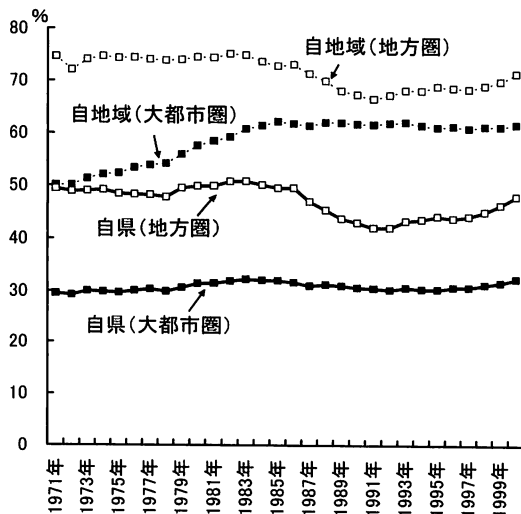


図6 自県および自地域占有率の推移

る。このことを鑑みれば、大都市圏で増えつづけた大学進学者は、受け皿に余裕があるために地方圏に溢出することはなかったものの、地元の大学に進学して自県内進学率を上げるよりはむしろ、大都市圏内を流動して自地域占有率(大都市圏占有率)だけを押し上げる方向に作用したといえよう。

一方、1980年代後半以降の動きをみると、自地域占有率は62%前後で安定的に推移している。つまり、大都市圏では受け皿が拡大しているにもかかわらず、入学者に占める他地域(≒地方圏)出身者の割合はおおむね4割弱と一定なのである。これは大都市圏にみられる独自の傾向として興味深い。

次に地方圏をみると、恒常的に大都市圏より自県占有率、自地域占有率ともに高い。2000年での自県占有率は48.1%、自地域占有率は71.5%であり、地方圏では大学入学者のうち約半数が自県の出身者で占められ、7割以上が同一地域内の出身者で占められることから、大都市圏よりは地元地域色が濃いと見える。自県占有率は、1980年代前半までは50%前後で推移していたが、1980年代後半から1990年代前半にかけて低下したのち、2000年にはふたたび低下前の水準にまで上昇している。自地域占有率もこれと同じ傾向を示している点が大都市圏とは異なっている。

1970年代から1980年代前半まで自県占有率が安定的に推移したのは、地方圏での自県内進学率の上昇と自県収容率の上昇が相殺されたからである。つまり、受け皿の拡大は地元大学への進学を促進したが、入学者の「地元度」(自県占有率)には影響がなかったことを意味している。それに対して、1980年代後半の占有率の低下と1990年代前半以降の占有率の上昇は、自県内進学率の動向と連動している。これは、同期間の収容率の上昇がそれ以前と異なり停滞気味であったため、自県内進学率の減少が自県占有率の低下に結びついたためである。

### 3 両指標による地域区分

さらに、自県内進学率と自県占有率との関係<sup>(16)</sup>をみるため、川田(1992)の定義にならい以下のような地域区分を行った。すなわち、都道府県のうち双方の指標とも50%を上回るものを、他県からの流入も他県への流出も少ない「完結型」、自県内進学率のみ50%を上回るものを、他県からの流入は多いが他県への流出は少ない「吸引型」、自県占有率のみ50%を上回るものを、他県から

の流入は少ないが他県への流出は多い「放出型」、双方とも50%を下回るものを、他県からの流入も他県への流出も多い「流動型」とし、さらに、完結型および流動型のうち自県収容率が100%を越えるものをそれぞれ「完結型 a」「流動型 a」、100%を下回るものをそれぞれ「完結型 b」「流動型 b」に類型化するものである。

図7がその結果である。2000年時点で吸引型に含まれるのは、東京、大阪、宮城の3都府県であった。東京、大阪が、大都市圏の中心として他県への強い吸引力をもつことはすでにふれたが、宮城は地方圏でありながら、東北地方の中心として東北全域から入学者を受け入れる一方で、東北の他県にはあまり流出していない様子が見えてくる。完結型には、aタイプが愛知、福岡、bタイプには北海道、沖縄が含まれる。愛知、福岡はそれぞれ東海地方、九州地方の中心として高い収容力を持つが、吸引型に比べればやや地元密着型の傾向がある。一方、北海道、沖縄は地理的隔絶性が大きく影響している。放出型には青森、新潟、広島、愛媛、長崎、熊本、鹿児島等の7県が含まれる。これらの県は、地方圏の中でも比較的人口が多く、それに大学の収容力が追いついていないことに加え、旧制高校・大学を前身とする総合大学が存在するため、そうした大学の地元占有率高いことが影響している可能性がある。さらに、青森、長崎、鹿児島は、日本列島の突端という地理的ハンディから流入が少ないことも、高い自県占有率につながっていると考えられる。流動型には最も多い33府県が含まれるが、aタイプには京都、千葉、埼玉、神奈川、滋賀といった大都市圏郊外部および大都市圏の隣接県が該当し、これらの府県と大都市圏相互間の移動が活発であると推測される。

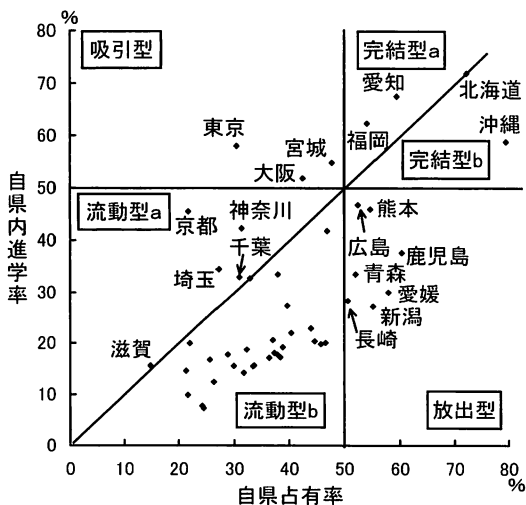


図7 自県内進学率と自県占有率の関係による地域類型(2000年)

ところで、もしも地方圏における自県内進学率（残留率）の低さが、自県での収容率の低さ（受け皿の小ささ）に起因するのだとしたら、自県占有率（地元度）はむしろ高くなるはずである。なぜならば、自県占有率は、自県内進学率を自県収容率で除して求められるからである。しかしながら、図6で見たように、地方圏では過去30年間、入学者の半数が地元（自県）出身者で占められたことがほとんどない。図7においても、地方圏の大半の県は、収容率が低いのに地元の占有率も低い流動型bタイプに属する。このことは、地方圏の高校を卒業して県外の大学へ進学する者は、地元で教育機関そのものが存在しないことよりも、地元で「学びたい教育機関（分野）」や「学力に見合った教育機関」が存在しないことを理由としているケースが多い可能性を示唆している。したがって、こうした事態の改善には、大学の整備による受け皿の拡大のみならず、地元高校生のニーズに適応した大学づくりやカリキュラムづくりが求められるであろう。

#### IV 受け皿の大きさが移動に与える影響

本章では、流入側の受け皿の大きさが進学移動に与える影響について考察する。

2000年時点で、地方圏では32道県が東京を県外進学先の2位以内に行っていたが、これは地方圏全体（40道県）の80%に達する。このうち、山形、福島、茨城、栃木、群馬、山梨、長野、静岡、鳥取の9県は、自県も含めて東京が最大の進学先であった。しかし、東京の大学入学者（≒入学定員）は12.7万人と全体の20%以上を占め、全国で最大の受け皿である。また約8.5万人は県外からの流入者で、うち4.3万人は地方圏からの流入である。したがって、地方圏から東京への進学移動量が多いのは、単に東京の受け皿が大きいからだけではないかという仮説が考えられる。

ところで、2地点間の人口移動の量を規定する要因には様々なものがあるが、一つの大きな要因として両地点の人口規模があげられる。すなわち、出発地の人口規模が大きければ、どの方向に対しても相当量の移動が発生するし、逆に

到着地の人口規模が大きければ、どの方向からも相当量の流入がある。したがって、移動量の大小だけをもってして、指向性を議論することはできない。人口移動研究においては、こうした人口規模の影響を除くために、「移動選択指数」という概念を用いている（大友、1996；小笠原、1999）。これは、ある2地点間の移動量は出発地と到着地それぞれの人口規模に比例して発生する、と仮定した場合に算出される2地点間の期待移動量に対して、実際の移動量がどの程度であったかを測るものであり、もしも移動選択指数が100であれば、実際の移動量は出発地と到着地の人口規模の影響のみを受けて発生した場合の移動量と等しいとみなされる。一方、移動選択指数が100以上であれば、実際の移動量は両地点の人口規模要因以上に何らかのパワー（吸引力、放出力）が働いて発生したものであると考えられ、100未満であれば、実際の移動が両地点の人口規模から期待されるほどには発生しなかったことを意味する。

本論ではこの概念を応用し、各都道府県間の進学移動における「進学（移動）選択指数（ $PI$ ）」を計測した。計算式は以下のとおりである。

$$PI_{ij} = \frac{M_{ij}}{\frac{G_i}{G} \times \frac{E_j}{E - E_i} \times M} \times 100$$

ここで、 $M_{ij}$  は都道府県  $i$  から  $j$  への進学移動数、 $G_i$  は都道府県  $i$  の大学進学者数、 $G$  は全国の大学進学者総数、 $E_j$ 、 $E_i$  は都道府県  $i$ 、 $j$  それぞれの大学入学者数（≒定員）、 $E$  は全国の大学入学者総数（≒定員）、 $M$  は全国の（都道府県間）進学移動総数である<sup>(17)</sup>。同式から、2地点間の進学移動量は出発地での大学進学者（移動予備軍）の規模と到着地での大学入学者（受け皿）の規模によって規定される、と仮定した場合に期待される移動量と、実際の移動量がどういう関係にあるかを考察することができる。

図8は、東京を着地として、他の道府県から東京への進学選択指数（1971年）を示したものである。これをみると、地方圏では北関東（茨城、栃木、群馬）や甲信越など東京圏に近接する地域で指数が高く、東京へのアクセスの良さが

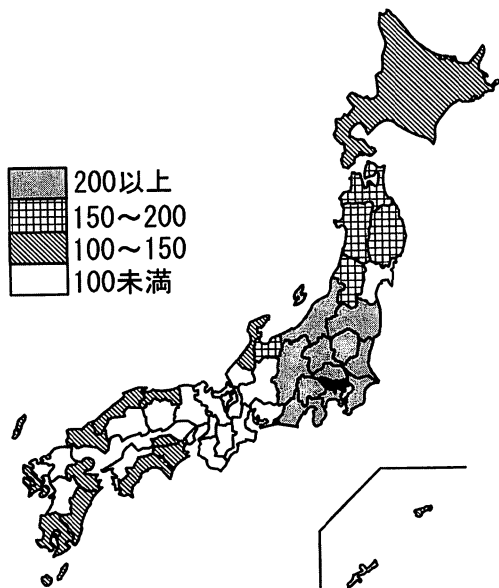


図8 東京への進学移動選択指数 (1971年)

受け皿の大きさ以上に進学移動を吸引しているといえる。また、地方圏のうち、北海道から九州までの26道県（全体の65%）で指数が100を超えており、受け皿の大きさの影響を除いた東京の吸引力は全国に広がっていたといえる。

同様に、2000年における東京への進学選択指数をみると（図9）、地方圏で指数が100を超えるのは、東日本を中心に13県（全体の42.5%）となっており、1971年の半数である。また、山梨を除いたすべての地方圏の道県で1971年から指数が低下している。つまり、この間（1971年→2000年）に東京の地方圏に対する吸引力は低下したといえる<sup>(18)</sup>。前述のとおり同年には、地方圏の32道県（全体の80%）が県外の進学先として東京を2位以内にしていたが、実は地方圏の大学進学者は、東京に対して単なる受け皿の大きさ以上の魅力を感じなくなってきたと考えることもできる。

さらに、東京の吸引力が、地方圏の各県にとって最も強い県外からの吸引力であるかという点、必ずしもそうではない。図10は、各都道府県を発地とする進学選択指数（1971年）の上位2位までを示したものの<sup>(19)</sup>であるが、これによ

ると、東京への選択指数が1位であるのは神奈川県、2位は埼玉で、いずれも大都市圏（東京圏）に含まれる。逆に、地方圏で東京を進学指数の上位としている県は一つもない。

むしろ図10が示すように、進学選択指数としての指向性が強いのは、おおむね隣接県である<sup>(20)</sup>。山形—宮城、栃木—群馬、富山—石川、岐阜—愛知、鳥取—島根、徳島—香川、福岡—佐賀、宮崎—鹿児島のように、双方向とも進学選択指数が1位で互いに指向性が強い組み合わせも見られる。また石川→富山（移動指数2141.8）、富山→石川（同1966.0）といったように、双方向とも実際の移動量が期待移動量の10倍以上という例も珍しくない。そして2000年（図11）についても、多少指向先に変化は見られるものの、近隣県への指向性の強さは変わっていない。むしろ石川→富山（移動指数2653.6）、富山→石川（同2380.1）のように、1971年よりさらに指向性が強まる傾向にある。

したがって、東京をはじめとする大都市圏では、高い収容率をもって地方圏から多くの大学入学者を受け入れてきたが、それはある意味、受け皿の大きさ

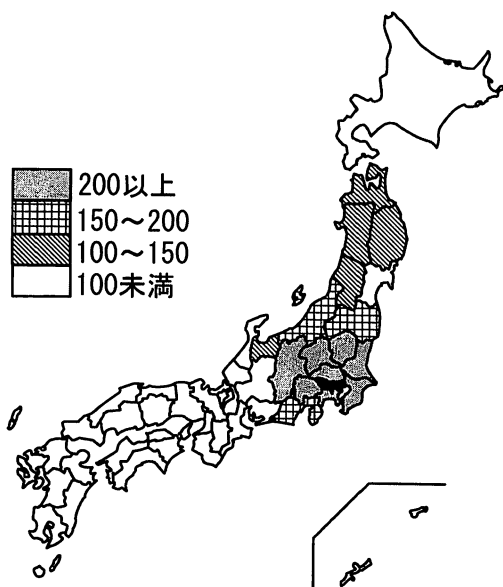


図9 東京への進学移動選択指数（2000年）

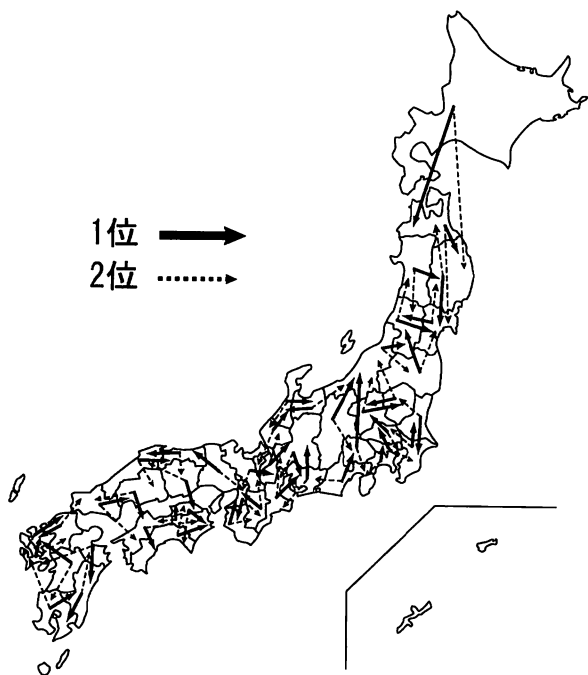


図10 移動選択指数による指向先 (1971年)

による自然発生的な移動流であり、そうした規模の影響を除いた場合は、地方圏においてもむしろ近隣県同士の結びつきが強く、その傾向は基本的には過去30年変化していないといえることができよう。つまり、(IV章の始めに述べた)仮説はある程度の妥当性を持つのである。

## まとめ

本研究では、わが国を大きく大都市圏と地方圏に分け、1971年から2000年までの30年間における大学進学移動について、過去の研究で得られた知見を整理しながら包括的な議論を行った。それらは以下のようにまとめられる。

I章ではまず、大都市圏と地方圏での大学数の変化とその時代背景について



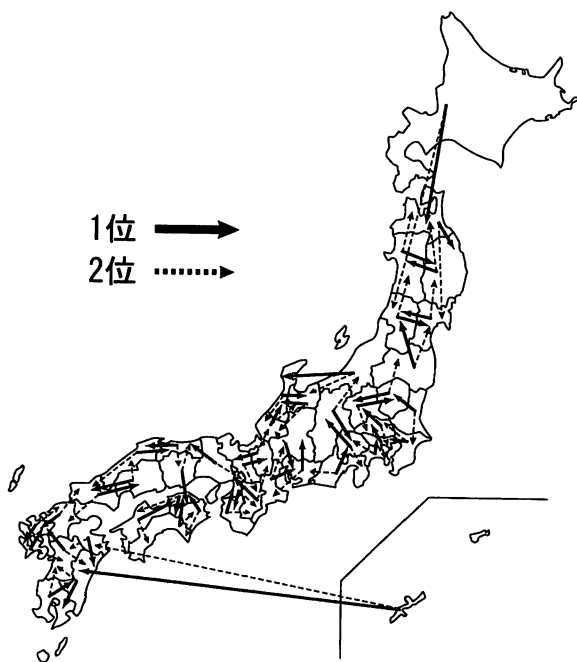


図11 移動選択指数による指向先（2000年）

言及した。その結果、1990年以降、地方圏を中心に地域密着型の大学が急増していることが明らかになった。こうした背景には、行政や地域住民による、大学を中心とした地域振興への期待と、文部省による大学の設置基準の緩和が重なったことが挙げられる。

次にⅡ章では、大都市圏と地方圏における、大学進学者数と入学定員のバランスについて考察した。その結果、大都市圏では増えつづける大学進学者に対して受け皿を大きくすることで、収容率の低下を抑制している一方、地方圏では受け皿の拡大にもかかわらず進学者も増加しているため、収容率の上昇には結びついていないという構図が明らかになった。つまり、両者ともに収容率は10年以上変化していなかったのである。

さらにⅢ章では、そうしたアンバランスが実際の進学移動とどのように関わっているかを検討した。そもそも地方圏では大学進学希望者に対して十分な

受け皿がないという状況にあるならば、地方の大学は地元出身者ばかりで占められていても不思議ではない。しかし本研究からは、地方圏でも学生の地元度は決して高くなく、県外からの流入が相当数見られることが明らかになった。つまり、地域という観点でとらえた場合、必ずしも地方圏では地元進学者が地元の少ないパイを取り合っているわけではなく、そこに学びたい学科や学力に見合った大学がなければ地元を離れるし、逆に地方圏にあっても、その大学や学科には何らかの魅力を感じて県外から相当の学生が流入しているのである。

最後にIV章では、移動量の多少と受け皿の大きさとの関係について、ある仮説を検証した。ある仮説とは、東京をはじめとする大都市圏に地方圏から多くの学生が流入しているのは、ひとえに大都市圏の受け皿が大きいからであり、逆にいえば決してそれ以上のものではないということである。確かに受け皿が大きいことは、大学や学科の選択肢が多いといったメリットがある。しかしながら、進学（移動）選択指数という概念を適用して、そうした規模の影響を除いた指向性について検討したところ、受け皿の大きさという要因以上に大都市圏が地方圏に対して一応の吸引力を持っていることは認められたものの、相対的にはむしろ、地方圏でも隣接県同士の結びつきの方が強いという構図が明らかになった。

今後は、大学進学者の卒業後の動向<sup>(21)</sup>や、近年急速に増えている専門学校への進学移動にも着目することによって、若年期（10代後半～20代前半）の人口移動を総体的に議論する必要があるだろう。

本稿の骨子は2001年11月の日本人口学会東日本地域部会（北海道大学）において発表した。

なお、本稿の作成にあたっては、埼玉大学の谷謙二先生よりデータ収集の協力を得た。この場を借りて感謝申し上げる。

## 注

- (1) 2000年の短大進学者のうち、女子は91%を占める。
- (2) 2000年時点で地方圏の公立大学は55校であるが、このうち28校（51%）

は1990年代に開学したものである。

- (3) 東北地方では1971年から2000年までに18校増えた(22校→40校)が、このうち3分の2にあたる12校は1990年代に開学している。そして、12校のうち7校が公立、5校が私立であるが、私立のうち4校は短期大学からの移行、1校は公設民営である。なお、2001年には公設民営型の東北公益文科大学(山形県酒田市)が開学した。
- (4) 高校を卒業してから直ちに大学へ進学した者(現役進学者)の他、浪人を含む。
- (5) 進学率は現役のみで浪人を含んでいないが、現役と浪人のバランスが急激に変化するとは考えにくいから、浪人も含めた当該年高卒者の「大学進学者率」も、この間低下していると考えて差し支えない。
- (6) 1976年に専修学校制度が発足し、卒業生に「専門士」の学位が与えられるようになったことも、進学者の増加に寄与していると考えられる。
- (7) 1975年には、全高卒者に占める大都市圏出身者の割合は30.1%であったが、1985年には38.3%に上昇した。
- (8) 進学者数は送り出し側の合計、入学者数は受け入れ側の合計であるから一見両者が合致するようにみえるが、入学者には大検合格者や海外の高校を卒業した者も含まれるため、両者は合致しない。
- (9) 東北地方においても、1990年代に新設された12校の入学定員はいずれも500人以下である。
- (10) 1978年から1979年に大都市圏で入学者が大きく減少したのは、東京教育大学の閉学によるところも大きい。
- (11) 東北地方では、収容率が1989年の82.5%から2000年の68.6%に低下している。
- (12) 米国では、大学進学者の86%が居住州の大学に進学する(Plane, 1989)。
- (13) 首都圏では1971年から1990年に大学が24校増えたが、このうち東京は1校のみであった。しかし1990年から2000年には8校増えており、これは首都圏全体(20校)の40%に達する。
- (14) ここでいう自地域とは、地方圏を以下のブロックに分けたものを指す。  
「北海道」：北海道、「東北」：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、「大

都市周辺」：茨城・栃木・群馬・滋賀・奈良・和歌山、「北陸・甲信越」：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野、「東海」：岐阜・静岡・愛知・三重、「中国・四国」：鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知、「九州・沖縄」：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄。

そして、自地域内進学率とは、それぞれのブロック内の高校を卒業した者のうち、同じブロック内の大学に進学した者の割合を指す。

- (15) この点に関して阿部（1999）は、東北地方は地方圏全体の傾向とは逆に、関東地方への進学率が1993年以降、わずかではあるが高まっていることを指摘している。
- (16) こうした双方向からの分析に注目した先駆的研究としては、友田（1968）などがある。
- (17) 移動に影響を与える人口の規模とは、その移動を行う可能性のある人口の規模をさす。したがって、ここでは出発地、到着地それぞれの総人口（都道府県人口）を用いることは適当でないと考えられる。
- (18) 一方で、東京圏に含まれる埼玉（1971年の選択指数：281.9→2000年の選択指数：303.5、以下同じ）、千葉（247.4→271.9）、神奈川（256.9→319.6）や、東京に隣接する山梨（240.1→262.3）では指数が上昇しており、東京の吸引圏が全国的なものから近距離に特化したものに変化したといえる。
- (19) 指数はいずれも100以上である。
- (20) 進学移動における近隣県の重要性は、大藪・正岡（1988）、長坂（1990）も言及している。
- (21) 例えば、「地方の時代」という観点から若年層の人口移動を考察するならば、Uターンも含めた大卒後の就職移動にも言及する必要がある。

## 文献

会田洋・伊藤光春・長谷川文雄・宮地貫一・北川泰三（1997）：〈座談会〉大学づくりと地域振興、地域開発、391、1-16.

- 阿部隆（1999）：1970年代以降の進学移動パターンの地域的変動—東北地方を中心として—。生活科学研究所研究報告（宮城学院女子大学・短期大学）、31、22-36.
- 飯田正明（1997）：新設大学の動向と地域振興。地域開発、391、22-27.
- 大友篤（1996）：『日本の人口移動—戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』。大蔵省印刷局、114-139.
- 大藪和雄・正岡利郎（1988）：人口移動のデータ分析—最近の新規高卒者の進学・就職動向—。香川大学経済論叢、61、363-386.
- 小笠原節夫（1999）：『人口地理学入門』。大明堂、74-78.
- 川田力（1992）：わが国における教育水準の地域格差—大学卒業者を中心として—。人文地理、44、25-46.
- 谷謙二（2000）：進学・就職移動と国内人口移動の変化に関する分析。地理学研究報告（埼玉大学教育学部）、20、1-18.
- 友田泰正（1968）：大学入学者の地理的移動と地域別輩出率。教育学研究、35、294-304.
- 長坂政信（1990）：大学入学者の地域的動向からみた特色。近畿大学教育論叢、2（1）、1-16.
- 濱英彦（1990）：人口移動と都市化ライフサイクルと人口移動。黒田俊夫・大淵寛編『現代の人口問題』。大明堂、105-128.
- 三上美智子（1979）：ライフサイクルと人口移動。伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編『人口流動の地域構造』。大明堂、94-105.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治（2000）：地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について。経済地理学年報、46-1、43-54.
- Plane, D. A. (1989) : Competition for university enrollments : The repercussions of changing U. S. age composition, 1978 to 2001. The Social Science Journal、26 (2)、205-221.